

## 西村あさひ法律事務所

Web3 ビジネスと米国法(1)  
暗号資産に対する資金移動法の適用の有無

北米・Web3/メタバースニュースレター

2023 年 4 月 14 日号

執筆者:

E-mail✉ 福岡 真之介

E-mail✉ スコット アルパー

## 目次

- I はじめに
- II 資金移動法の概要
- III 資金暗号資産関連行為に資金移動法が適用されるのはどのような場合か？
- IV まとめ

## I はじめに

Web3 に関するビジネスを検討するにあたって、暗号資産について活発な開発・取引・投資がなされている米国における暗号資産の法規制を無視することはできない。そこで、本稿では、米国における暗号資産に関する法規制についてシリーズで取り上げる。暗号資産に関する法律として様々な法律があるが、本稿では、暗号資産に対する資金移動法による規制について論じる。

米国は、19 世紀初頭から資金移動に関する法律が存在する。これらの法律は、指定された人や場所に送金する目的で他の人や団体にお金を預ける消費者を保護することを目的としていたが、その適用範囲を拡大し、現在では、暗号資産に関する活動を含み、ますます多くのビジネスや活動に影響を及ぼすようになってきている。暗号資産取引が資金移動法の対象となる場合、関係者は法律が定めるデューディリジェンスと報告義務を負うことになる。

## II 資金移動法の概要

資金移動に関する法律(Money Transmission Laws、以下、「資金移動法」とは、以下に述べる「資金移動」に関する規制を含む様々な法律を指す。送金の規制には、様々な政府機関が関与しているが、本稿では金融犯罪取締部、通称「FinCEN」と呼ばれる機関を中心に取り上げる。FinCEN は米国財務省の一部で、マネーロンダリングなどの金融犯罪に対抗するための政府の取組の一環として 1990 年に設立された<sup>1</sup>。

## 1. 法令上の権限

FinCEN の主な法的権限は、1970 年に成立した銀行秘密保護法(Bank Secrecy Act<sup>2</sup>、「BSA」とも呼ばれる)に基づいている<sup>3</sup>。BSA は、成立当時マネーロンダリングや「不正利益の預託」を防止することを主な目的としていた。しかし、BSA は、20 世紀末にかけて金融犯罪に関する新たな懸念に対応するため、数回にわたり改正された<sup>4</sup>。9.11 のテロ事件後、議会は 2001 年米国愛

<sup>1</sup> <https://www.fincen.gov/about/mission>, <https://www.fincen.gov/resources/statutes-regulations/bank-secrecy-act/bsa-timeline>

<sup>2</sup> Public.Laws. No. 91-508 Statistics. 1114 (1970).

<sup>3</sup> Public.Laws. No. 91-508 Statistics. 1114 (1970), <https://www.fincen.gov/what-we-do>

<sup>4</sup> V. Gerard Comizio「Virtual Currency Law: The Emerging Legal and Regulatory Framework」41-42. 主な法律として、1986 年のマネーロンダリング規制法、1988 年のマネーロンダリング訴追改善法、1992 年に成立した Annunzio-Wylie マネーロンダリング抑制法があげられる。

国者法<sup>5</sup>を成立させ、そのタイトル III で BSA が改正された<sup>6</sup>。タイトル III は、ブッシュ大統領の「テロとの金融戦争」の一環で、テロ資金調達のための資金使用を防止することを目的としたものであった。BSA の制定に伴う権限の下、FinCEN は金融犯罪に対抗することを目的とした規制の枠組みを導入しており、違反には厳しい罰則が課されることになる<sup>7</sup>。

## 2. 資金移動法の対象となる人物と活動

BSA をはじめとする資金移動法は、主に「マネー・サービス・ビジネス」(以下、「MSB」)に適用される<sup>8</sup>。MSB とは、広義には「『マネー・トランスミッター』としてビジネスを行う者」と定義される<sup>9</sup>。マネー・トランスミッターとは、「マネー・トランスミッション・サービス」<sup>10</sup>を提供する場合、またはその他の方法で資金移動に関与する場合に該当する人物である。連邦規則はさらに、「送金サービス」を「ある人から通貨、資金、または通貨に代わるその他の価値を受け入れ、通貨、資金、または通貨に代わるその他の価値をあらゆる手段で別の場所または人に送信すること」と定義している<sup>11</sup>。この定義を単純化すると、通貨<sup>12</sup>、資金、または、「通貨に代わる価値」の受取と伝達であると言える。この定義は単純だが広範囲である。例えば、米国ドルや日本円を受け取り、その代わりに取引の相手方にビットコインを渡す人は、FinCEN の規制を遵守するために一定の措置を取る必要がある可能性がある。

## 3. 上記法令および FinCEN の規制を遵守するための要件

上記の法令を遵守する必要がある者、すなわち MSB は、資金移動法を遵守するために、より一層のデューディリジェンスを行うことが求められる。MSB は、一定の登録、取引監視、報告、記録保持の義務を負わなければならない<sup>13</sup>。主な義務は以下のとおりである。

第一に、MSB は、その事業が設立された日から 180 日以内に、「マネーサービス事業登録」と呼ばれる FinCEN への登録を行う必要がある<sup>14</sup>。また、登録は 2 年ごとに更新する必要がある<sup>15</sup>。登録を怠ると BSA の違反となり、刑事訴追を受ける可能性がある。

第二に、「効果的な書面によるマネーロンダリング防止プログラム」(以下、「AML プログラム」)を確立しなければならない<sup>16</sup>。効果的な AML プログラムとは、一般的に、マネーロンダリングやテロ活動への資金提供などの金融犯罪を防止するために設計された内部方針および統制の策定と利用を意味する<sup>17</sup>。FinCEN は、効果的な AML プログラムを確立するためのガイダンスを発表している<sup>18</sup>。AML プログラムには、一般に、「know your customer」プログラムとしても知られる顧客確認プログラム、反マネーロンダリング法の遵守を確保するために設計された内部研修プログラム、AML プログラムの遵守を確保するための責任者、AML プ

<sup>5</sup> Public.Laws. 107-56, 115 Statistics. 272.

<sup>6</sup> <https://www.fincen.gov/resources/statutes-regulations/bank-secrecy-act/bsa-timeline>

<sup>7</sup> 例えば、United States v. Campos, Case No. 3:18-CR-3554-H, Unsealed Grand Jury Indictment (U.S.D.C. S.D. Calif., August 9, 2017) (Section C. に定義されている「money transmitters」の登録要件を遵守しなかったことに対する訴追)

<sup>8</sup> <https://www.fincen.gov/sites/default/files/2019-05/FinCEN%20Guidance%20CVC%20FINAL%20508.pdf>

<sup>9</sup> <https://www.fincen.gov/sites/default/files/2019-05/FinCEN%20Guidance%20CVC%20FINAL%20508.pdf>

<sup>10</sup> 31 CFR § 1010.100(f)(5)(i)(A).

<sup>11</sup> 31 CFR § 1010.100(ff)(5)(i)(A).

<sup>12</sup> 本規定では、現実の通貨と暗号資産を区別していない。<https://www.fincen.gov/sites/default/files/shared/FIN-2013-G001.pdf>

<sup>13</sup> <https://www.fincen.gov/sites/default/files/2019-05/FinCEN%20Guidance%20CVC%20FINAL%20508.pdf>, pp. 9-12.

<sup>14</sup> 合衆国法律集第 31 編第 5330 条;連邦規則集第 31 編第 1022.380 条

<sup>15</sup> 同上

<sup>16</sup> <https://www.fincen.gov/sites/default/files/2019-05/FinCEN%20Guidance%20CVC%20FINAL%20508.pdf>

<sup>17</sup> United States v. Campos, Case No 3:18-CR-3554-H, Unsealed Grand Jury Indictment (U.S.D.C. S.D. Calif., August 9, 2017).

<sup>18</sup> <https://www.fincen.gov/sites/default/files/2019-05/FinCEN%20Guidance%20CVC%20FINAL%20508.pdf>

プログラムの適切性および遵守を確保するための独立したレビューが含まれていなければならない<sup>19</sup>。

第三に、MSB は特定の種類の報告を行わなければならない。主なものとして、「SAR」と呼ばれる「疑わしい活動報告」と「CTR」と呼ばれる「通貨取引報告」の2種類がある。MSB は、取引または取引グループが「疑わしい」と「知っている、疑っている、または疑う理由がある」場合、SARを提出する必要がある<sup>20</sup>。

FinCEN の規定では、(1)違法行為に由来する資金を含む、(2)資金移動に関する法律が要求する CTR などの報告義務を回避するように設計または構成されている、(3)事業または「明白な合法的目的」がなく、MSB がその取引についていかなる合理的説明も知らない、(4)MSB を使用して犯罪行為を促進する、といういずれかの属性を含むことを「疑わしい」と規定している。一方、CTR は、取引が「疑わしい」ものでなくても要求される。CTR は、「通貨またはその他の支払の入金、出金、交換」と定義される通貨取引が1万ドル以上である場合に必要となる<sup>21</sup>。この基準は、単に1回限りの取引に適用されるわけではない<sup>22</sup>。また、1日に1万ドルを超えるような一連の通貨取引にも適用される。これは、1980年代後半に問題視された、CTRを回避するための取引の仕組化を防止するために実施されたものである。

### Ⅲ 暗号資産関連行為に資金移動法が適用されるのはどのような場合か？

資金移動法はもともと暗号資産関連活動を対象としたものではないが、そのような活動に従事する者に適用されることがある。資金移動法は MSB に適用されるため、暗号資産関連活動に関与する者が MSB であるかどうか为主要な問題となる。2013 年、FinCEN はこの疑問に答えるガイダンスを発表した<sup>23</sup>。

FinCEN のガイダンスでは、暗号資産に関連する活動に従事する人々を、「ユーザー」、「管理者」、「交換者」の3つのカテゴリーに分類している。FinCEN の規制では、暗号資産の利用者は MSB ではないが、暗号資産の管理者と交換者はともに MSB である<sup>24</sup>。

暗号資産の「ユーザー」とは、「商品またはサービスを購入するために暗号資産を入手する人」と定義されている。商品やサービスの購入は、それ自体、送金サービスの定義に該当しない<sup>25</sup>。そのため、FinCEN は、ユーザーは MSB ではないとしている<sup>26</sup>。したがって、暗号資産の利用者は、MSB の登録、報告、記録保持、およびその他のコンプライアンス要件の対象とはならない。

FinCEN のガイダンスによれば、「管理者」とは、「暗号資産の発行(流通させること)を業とし、その暗号資産を換金(流通から引き出すこと)する権限を有する者」である。「管理者」は、金銭と引き換えに株式を発行し、必要に応じてその株式を買い戻す、あるいは「流通から(それを)引き揚げる」権限を持つ者である。

一方、FinCEN は「交換者」を「暗号資産と現実の通貨、資金、または他の暗号資産との交換を業として行う者」と定義している。交換者は、米国ドルを日本円に交換する通貨交換業に例えることができる。

FinCEN の規制は、(1)「電子通貨」や「電子貴金属」、(2)中央集権的交換可能暗号資産、(3)非中央集権的交換可能暗号資産といった3つのシナリオにおける管理者および交換者への資金移動法の適用を説明している。

交換可能暗号資産(Convertible Virtual Currencies、以下、「CVC」)とは、「現実の通貨と同等の価値」を持つか、「現実の通貨の代替品として機能する」タイプの暗号資産と定義されている。

<sup>19</sup> <https://www.fincen.gov/sites/default/files/2019-05/FinCEN%20Guidance%20CVC%20FINAL%20508.pdf>; accord in re Eric Powers, United States of America Department of Treasury, Financial Crimes Enforcement Network No. 2019-01 (April 18, 2019).

<sup>20</sup> 31 C.F.R. § 1022.320(a).

<sup>21</sup> 31 C.F.R. § 1010.311.

<sup>22</sup> 31 C.F.R. § 1010.313.

<sup>23</sup> Dep't Treasury, Fin. Crimes Enf't Network, FIN-2013-G001, Application of FinCEN's Regulations to Persons Administering, Exchanging, or Using Virtual Currencies (2013).

<sup>24</sup> 本稿では触れないが、暗号資産の管理者または交換者が MSB とならない適用除外がある可能性がある。

<sup>25</sup> 連邦規則集第 31 編 1010.100(ff)(1-7) (マネーサービスビジネスの定義および人がマネーサービスビジネスを構成する場合)参照。

<sup>26</sup> Dep't Treasury, Financial Crimes Enforcement Network, FIN-2013-G01, Application of FinCEN's Regulations to Persons Administering, Exchanges, or Using Virtual Currencies (2013).

## 1. 電子通貨と電子貴金属

「電子通貨」「電子貴金属」は、それぞれ現実の通貨や貴金属の所有権を表すデジタル証明書を指し、各デジタル証明書は暗号資産の単位を構成する。ブローカーまたはディーラーが、顧客と原取引の当事者でない第三者との間で資金を移動させる場合、これらのデジタル証明書に関わるブローカーまたはディーラーの活動は、資金移動に該当する。例えば、ブローカーまたはディーラーが、電子貴金属を含む顧客の口座を解約し、その代金を第三者に送金する場合、そのブローカーまたはディーラーは資金移動に従事している。ブローカーまたはディーラーが、単に現実の通貨または貴金属の善意の購入を目的として資金を受け入れ、送金している場合、取引の基本的要素が原資産の購入または売却に必要な交換である限り、その活動は、資金移動にはならない。

## 2. 中央集権的交換可能暗号資産

中央集権的な交換可能暗号資産(CVC)とは、中央集権的リポジトリを持つ暗号資産の一種である。一般に、中央集権的リポジトリの管理者は、送金業者である。人または場所間の価値の移動を可能にすることで、管理者は『通貨に代わる価値』を別の人または場所に送る」ことになり、これは送金業者の定義に該当する。したがって、中央集権的リポジトリの管理者は、資金移動法の対象となる MSB である。

同様に、他人の代わりに CVC を受け入れ、送金するために中央集権的リポジトリの管理者のサービスにアクセスする交換者は、資金移動業者である。このような交換者は、資金移動法の適用を受ける。FinCEN は、交換者の活動は主に 2 つの形態のうちの 1 つであると説明している。第一の形態は、別の場所への資金移動を伴うものである。この形態では、交換者は CVC の売り手として、「ユーザー」、つまり買い手から現実の通貨またはその等価物を受け取る。交換者は、その現実の通貨またはその等価物の価値を、前述の管理者が保有するユーザーの CVC アカウントに振り込む。この行為は、ユーザーの銀行の現実の通貨口座から、ユーザーの管理者の CVC 口座に通貨を移動することになるので、場所間の移動であり、マネー・トランスミッションに該当する。

交換者の活動が取り得る第二の形態は、他人への資金移動という形である。FinCEN は、このような送信を「CVC の事実上の販売」と呼んでいる。この形式では、交換業者はユーザーから現実の通貨またはその等価物を受け取り、前述の管理者に保有されている交換業者自身の CVC の相当額をユーザーに私的にクレジットする。そのため、「公式」な送金が行われない。その後、交換業者は、ユーザーの指示により、そのクレジットされた価値を第三者に移動する。このとき、ユーザーが移動先を指示した第三者を相手として、他人に移動する行為は、金銭の授受にあたる。したがって、交換業者は、資金伝送法の適用を受けることになる。

## 3. 非中央集権型交換可能暗号資産

非中央集権型 CVC は、中央集権型リポジトリがなく、管理者も一人ではなく、個人が自分のコンピュータを使って CVC を入手することができるタイプの CVC である。このタイプの CVC を作成し、それを使って現実であれ仮想であれ、商品やサービスを購入する人はユーザーである。ユーザーは MSB ではなく、その結果、資金移動法の適用を受けることはない。

これに対して、ある者が、CVC を商品やサービスの購入に使用する代わりに、その CVC を他人に販売し、現実の通貨またはその等価物と交換する場合、その者は資金を移転する者であり、資金移動法の適用を受けることになる。

## IV まとめ

米国では、19 世紀後半から 20 世紀初頭にかけて、金銭授受に関する法律が制定され、金融犯罪の新しい方法に対処するために進化してきた。これらの法律には、暗号資産に対応するための明確な規定は設けていない。しかし、「暗号資産」という用語が使われていないからといって、これらの法律が暗号資産に適用されないわけではなく、実際、暗号資産に関連する活動に携わる一定の者に対して、法律違反として強制措置がとられているケースがある。そのため、暗号資産を用いた事業を行う場合には、MSB の該当性などを確認する必要がある。

当事務所では、クライアントの皆様のビジネスニーズに即応すべく、弁護士等が各分野で時宜にかなったトピックを解説したニュースレターを執筆し、随時発行しております。N&A ニュースレター購読をご希望の方は [N&A ニュースレター 配信申込・変更フォーム](#) よりお手続きをお願いいたします。

また、バックナンバーは[こちら](#)に掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

本ニュースレターはリーガルアドバイスを目的とするものではなく、個別の案件については当該案件の個別の状況に応じ、日本法または現地法弁護士の適切なアドバイスを求めていただく必要があります。また、本稿に記載の見解は執筆担当者の個人的見解であり、当事務所または当事務所のクライアントの見解ではありません。

西村あさひ法律事務所 広報室 [E-mail](#) 